

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(国土交通省)			
事業名	総合的な交通体系の効果的な整備の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 西海 重和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	新たな国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人を含む旅客流動の実態や移動に係る時間・費用等の交通サービス水準の現状を適切に把握し、定量的な分析を行い、その結果や分析ツールを公表することにより、関係行政機関(国、地方公共団体)や大学、交通事業者等における総合的な交通施策の企画・立案、施策の評価に反映させ、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、「全国幹線旅客純流動調査」を実施しており、同調査において、各交通機関を所管する当省各部局における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。あわせて、訪日外国人の国内移動を把握可能なデータとして、各都道府県の訪問者について国籍、旅行目的、周遊ルート等を分析可能なFF-Data(訪日外国人流動データ)を作成し、公表する。また、刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール(全国総合交通分析システム(NITAS))に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22	21	16	16	/		
		補正予算	-	-	280	100			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	100			
		前年度から繰越し	-	-	-	220			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 220	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	22	21	76	336			
	執行額	22	19	16					
	執行率(%)	100%	90%	21%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	90%	5%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	100							
	計	100							
活動内容 (アクティビ ティ)	全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、「全国幹線旅客純流動調査」を実施し、同調査において、各交通機関を所管する当省各部局における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。訪日外国人の国内移動を把握可能なデータとして、各都道府県の訪問者について国籍、旅行目的、周遊ルート等を分析可能なFF-Data(訪日外国人流動データ)を作成し、公表する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	有識者の意見を踏まえた上で全国幹線旅客純流動調査の調査方法や作成データを検討し、同調査の効果的な実施を目指す。	全国幹線旅客純流動調査委員会、幹事会の開催数	活動実績	回	3	1	1	-	-
			当初見込み	回	3	4	4	4	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当年度執行額(全国幹線旅客純流動調査関係)÷同年度活動実績数(全国幹線旅客純流動調査委員会、幹事会の開催数)			単位当たり コスト	百万円	5.7	13	7	1.8
				計算式	執行額/ 活動実績数	17/3	13/1	7/1	7/4

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	4年度	-年度	4年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	全国幹線旅客純流動調査結果、訪日外国人流動データ(FF-Data)を利用して幹線交通における旅客流動の実態把握や将来交通需要予測等を行った国の機関や民間企業等の平成28年度からの累積数を令和4年度までに350件に引き上げる。	幹線交通における旅客流動の実態把握や将来交通需要予測等を行った国の機関や民間企業等の平成28年度からの累積数	成果実績	件	204	255	287	-	-	-	-	
			目標値	件	200	250	300	-	-	350	-	
			達成度	%	102	102	95.7	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国幹線旅客純流動調査フォローアップ調査、訪日外国人流動データ(FF-Data)フォローアップ調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)											
活動内容(アクティビティ)	刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール(全国総合交通分析システム(NITAS))に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	全国総合交通分析システム(NITAS)の利用状況やニーズに応じて、システムの改修を行う。	全国総合交通分析システム(NITAS)の改修項目数	活動実績	項目	3	3	2	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	当年度執行額(全国総合交通分析システム(NITAS)関係) / 同年度活動実績数(全国総合交通分析システム(NITAS)の改修項目数)			単当たりコスト	百万円	1.7	2	4	4			
				計算式	執行額/活動実績数	5/3	6/3	8/2	8/2			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
	全国総合交通分析システム(NITAS)を利用して総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究等を行った国の機関や大学等の平成28年度からの累積数を令和4年度までに550件に引き上げる。	総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究等を行った国の機関や大学等の平成28年度からの累積数	成果実績	件	344	401	452	-	-	-	-	
			目標値	件	280	370	460	-	-	-	550	
			達成度	%	122.9	108.4	98.2	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国総合交通分析システム(NITAS)フォローアップ調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
		施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
	取組事項	分野:	-									
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-									
		該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体の区域を越えた全国規模の幹線交通を対象に実態把握を行うため、国における対応が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準の把握は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報となるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であり、年度毎の実施内容により予算額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	大規模かつ専門性が高い調査を、変化する調査環境に対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合交通分析システムの効率化に向けた改修を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果実績も令和3年度時点で目標値を達成しており、目標最終年度の目標達成に向けて着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合交通分析システムの効率化に向けた改修を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動実績も経年の累計で当初の見込み程度であり、概ね良好である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国幹線旅客純流動調査の結果を関係行政機関や大学、交通事業者等へ提供するだけでなく、ホームページに集計結果を掲載することで広く活用された。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成25年度	新25-51		
平成26年度	353		
平成27年度	369		
平成28年度	388		
平成29年度	379		
平成30年度	391		
令和元年度	国土交通省 - 0387		
令和2年度	国土交通省 0421		
令和3年度	2021 国交 20 0455		

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	歩行空間における自律移動支援の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 西海 重和			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 新たな国土形成計画(全国計画) 地理空間情報活用推進基本計画(G空間) デジタル田園都市国家構想基本方針 					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、観光立国、高齢社会対策、障害者施策			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築することによって、高齢者や障害者、さらに将来的には自動走行モビリティ等が安全かつ円滑に歩道空間を移動できるようなユニバーサル・スマート社会を実現することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	今般のコロナ禍における歩行者移動支援情報のニーズ増加や、高齢者における電動車いすのナビゲーションや物流ロボット等の登場により、これまで以上に歩行空間を利用する主体の増加が見込まれるため、今後は情報の収集から利活用に向けた支援に移行することで、様々な人や物の移動を支援するための歩行空間ネットワークデータの整備・活用を推進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	-	-	33	34				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	50	266				
		前年度から繰越し	-	-	-	266				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	83	300				
	執行額	0	0	32						
	執行率(%)	-	-	39%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	39%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	技術研究開発推進費	266								
	計	266								
活動内容(アクティビティ)	事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築することによって、高齢者や障害者、さらに将来的には自動走行モビリティ等が安全かつ円滑に歩道空間を移動できるようなユニバーサル・スマート社会を実現する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムを構築する。	歩行空間における自律移動支援サービスの周知・広報イベント等の広報活動数	活動実績	回	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当年度執行額/当年度活動実績数(歩行空間における自律移動支援サービスの周知・広報イベントの開催数)			単位当たりコスト	百万円	-	-	33	29	
				計算式	当年度執行額/当年度活動実績数	-	-	33/1	29/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度	
	民間事業者等がICTを活用した多様な歩行空間における自律移動支援サービスを提供できる環境づくりを推進するため歩行者移動支援データサイトから年間1,000以上のダウンロード(利用数)があること	歩行空間における自律移動支援サービス普及を目的とするデータサイトの利用状況(データセット(歩行空間ネットワークデータ、施設データ等)のダウンロード数)	成果実績	ダウンロード数	-	-	2,875	-	-	
			目標値	ダウンロード数	-	-	2,000	2,000	-	
			達成度	%	-	-	140	-	-	

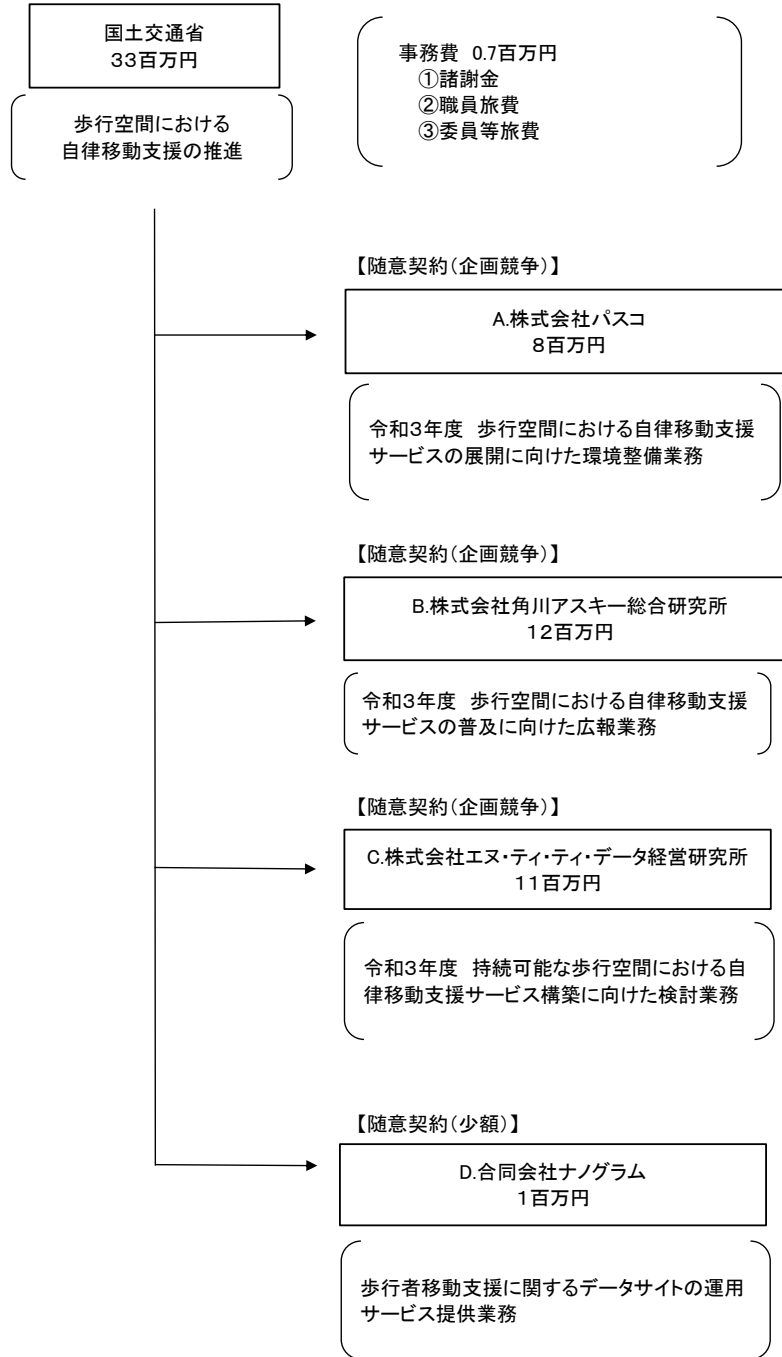
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト(https://www.hokoukukan.go.jp/top.html)」のデータのダウンロード数調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	41 技術研究開発を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
		該当箇所	-		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者や障害者をはじめ、自動走行モビリティ等の人や物が移動に関する情報により、自由かつ安全に移動できるユニバーサル・スマート社会の構築を目的としているため。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が率先して取組むことで、事業者や自治体をはじめ、利用者自らが連携してバリアフリー情報や歩行空間情報をオープンデータとして広く収集し、相互に展開できるようなエコシステムの構築を図る必要があるため。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」の提言を踏まえ、効率的な達成のためにはオープンデータ化の推進等オープンデータ環境の整備が急務なため。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定している。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	歩行者移動支援の普及・活用の促進における検討は年度毎の実施内容、執行額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門性かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するため、調査内容と発注方法を精選した上で発注している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの検討経緯より、オープンデータ化の推進が最も効率的な達成手段であることがわかっているため。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みと大きく乖離することなく、概ね良好である。	
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	有識者委員会において取りまとめられた提言を活用し、オープンデータ化等の推進等普及促進策を着実に実施している。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		
備考					
-					

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 国交 新21 0029 00

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(国土交通省)			
事業名	総合的な交通体系の効果的な整備の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 西海 重和		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	新たな国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人を含む旅客流動の実態や移動に係る時間・費用等の交通サービス水準の現状を適切に把握し、定量的な分析を行い、その結果や分析ツールを公表することにより、関係行政機関(国、地方公共団体)や大学、交通事業者等における総合的な交通施策の企画・立案、施策の評価に反映させ、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、「全国幹線旅客純流動調査」を実施しており、同調査において、各交通機関を所管する当省各部局における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。あわせて、訪日外国人の国内移動を把握可能なデータとして、各都道府県の訪問者について国籍、旅行目的、周遊ルート等を分析可能なFF-Data(訪日外国人流動データ)を作成し、公表する。また、刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール(全国総合交通分析システム(NITAS))に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22	21	16	16	/		
		補正予算	-	-	280	100			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	100			
		前年度から繰越し	-	-	-	220			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 220	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	22	21	76	336			
	執行額	22	19	16					
	執行率(%)	100%	90%	21%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	90%	5%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	100							
	計	100							
活動内容(アクティビティ)	全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、「全国幹線旅客純流動調査」を実施し、同調査において、各交通機関を所管する当省各部局における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。訪日外国人の国内移動を把握可能なデータとして、各都道府県の訪問者について国籍、旅行目的、周遊ルート等を分析可能なFF-Data(訪日外国人流動データ)を作成し、公表する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	有識者の意見を踏まえた上で全国幹線旅客純流動調査の調査方法や作成データを検討し、同調査の効果的な実施を目指す。	全国幹線旅客純流動調査委員会、幹事会の開催数	活動実績	回	3	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	当年度執行額(全国幹線旅客純流動調査関係)÷同年度活動実績数(全国幹線旅客純流動調査委員会、幹事会の開催数)		単位当たりコスト	百万円	5.7	13	7	1.8	
			計算式	執行額/活動実績数	17/3	13/1	7/1	7/4	

	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
									-	4	年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	全国幹線旅客純流動調査結果、訪日外国人流動データ(FF-Data)を利用して幹線交通における旅客流動の実態把握や将来交通需要予測等を行った国の機関や民間企業等の平成28年度からの累積数を令和4年度までに350件に引き上げる。		幹線交通における旅客流動の実態把握や将来交通需要予測等を行った国の機関や民間企業等の平成28年度からの累積数		成果実績	件	204	255	287	-	-	-	
					目標値	件	200	250	300	-	350		
					達成度	%	102	102	95.7	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国幹線旅客純流動調査フォローアップ調査、訪日外国人流動データ(FF-Data)フォローアップ調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)												
活動内容(アクティビティ)	刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール(全国総合交通分析システム(NITAS))に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。												
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	全国総合交通分析システム(NITAS)の利用状況やニーズに応じて、システムの改修を行う。		全国総合交通分析システム(NITAS)の改修項目数の改修を行う。			活動実績	項目	3	3	2	-	-	
						当初見込み	項目	3	3	2	2	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	当年度執行額(全国総合交通分析システム(NITAS)関係) / 同年度活動実績数(全国総合交通分析システム(NITAS)の改修項目数)				単位当たりコスト	百万円	1.7	2	4	4			
					計算式	執行額/活動実績数	5/3	6/3	8/2	8/2			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
	全国総合交通分析システム(NITAS)を利用して総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究等を行った国の機関や大学等の平成28年度からの累積数を令和4年度までに550件に引き上げる。		総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究等を行った国の機関や大学等の平成28年度からの累積数			成果実績	件	344	401	452	-	-	-
						目標値	件	280	370	460	-	550	
達成度					%	122.9	108.4	98.2	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	全国総合交通分析システム(NITAS)フォローアップ調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)												
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備										
		施策	37 総合的な国土形成を推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html							
	取組 事項	分野:	-										
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-										
		該当箇所	-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体の区域を越えた全国規模の幹線交通を対象に実態把握を行うため、国における対応が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準の把握は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報となるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であり、年度毎の実施内容により予算額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	大規模かつ専門性が高い調査を、変化する調査環境に対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合交通分析システムの効率化に向けた改修を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果実績も令和3年度時点で目標値を達成しており、目標最終年度の目標達成に向けて着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合交通分析システムの効率化に向けた改修を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動実績も経年の累計で当初の見込み程度であり、概ね良好である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国幹線旅客純流動調査の結果を関係行政機関や大学、交通事業者等へ提供するだけでなく、ホームページに集計結果を掲載することで広く活用された。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成25年度	新25-51		
平成26年度	353		
平成27年度	369		
平成28年度	388		
平成29年度	379		
平成30年度	391		
令和元年度	国土交通省 - 0387		
令和2年度	国土交通省 0421		
令和3年度	2021 国交 20 0455		

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	国土形成計画等の基礎的・長期的検討			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合計画課		課長 松家 新治		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			関係する計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)及び国土利用計画(全国計画)は、経済・社会等に関する総合的見地から国土の利用・整備・保全を推進するための計画であり、常に社会経済情勢等に即した実効性・即時性を伴った計画である必要がある。このため、我が国及び世界における人口、産業その他の社会経済構造の変化を把握するとともに、経済社会情勢の変化等を踏まえて、国土政策の新たな課題に関する分析等を行いその結果を計画に反映し、国土政策を推進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の人口、産業その他の社会経済構造の動向を把握・分析する、また、本格的な人口減少社会の到来、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く厳しい状況変化のなかで、我が国がこれからも経済成長を続け活力ある豊かな国として発展できるか否かの重要な岐路にさしかかっているという認識のもと策定された新たな国土形成計画(全国計画)等で示された国土政策の新たな課題を踏まえ、具体的分析や国土の形成に資する施策の検討を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/		
		補正予算	48	29	14	18			
		令和4年度第2次補正予算	60	-	-	25			
		前年度から繰越し	-	60	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲60	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	48	89	14	43			
	執行額	46	87	12					
	執行率(%)	96%	98%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	43%	300%	86%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	25							
	計	25							
活動内容(アクティビティ)	国土形成計画(全国計画)及び国土利用計画(全国計画)で示された国土政策の新たな課題を踏まえ、具体的分析や国土の形成に資する施策の検討を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国土政策の推進	調査実施件数	活動実績	件数	7	5	4	-	-
当初見込み			件数	4	4	2	3	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	6	17	3	14		
		計算式	経費/件数	44/7	87/5	12/4	43/3		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国土形成計画に関する基本的かつ中長期的な施策について議論を行う専門委員会等で、本事業による調査を毎年度活用する。(調査完了が年度末となるものについては、次年度以降に活用。)	国土形成計画に関する基本的かつ中長期的な施策について議論を行う専門委員会等で、本事業による調査を毎年度活用する。(調査完了が年度末となるものについては、次年度以降に活用。)			専門委員会等で活用された調査件数/調査の総件数	成果実績	%	100	100
				目標値	%	100	100	100	100
				達成度	%	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和4年4月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
				該当箇所	P72(全体版)				
	新経済工程・財政再生計画	取組事項	分野:	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	URL:					-
			該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	我が国の社会経済情勢を踏まえた事業を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	企画競争の手続については、第三者による有識者委員会の審査を受け、透明性及び競争性の確保に努めた。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標を達成した。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動見込みを達成した。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題を分析等し、その結果を計画の見直しに活用している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	事業番号		事業名						

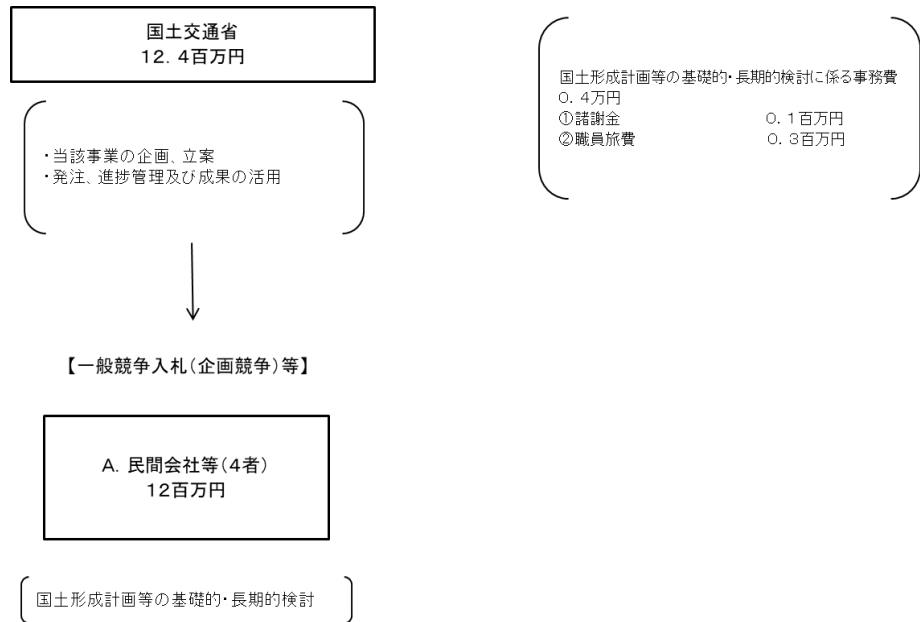
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	64			
平成24年度	77			
平成25年度	371			
平成26年度	358			
平成27年度	375			
平成28年度	394			
平成29年度	384			
平成30年度	389			
令和元年度	国土交通省 -	0392		
令和2年度	国土交通省	0425		
令和3年度	2021	国交 20	0459	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社地域総合計画研究所・株式会社計画技術研究所共同提案体			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	事業の企画・立案	8			
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	国土数値情報の整備			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報活用推進課		課長 奥田 誠子			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土形成計画法第六条(全国計画) 国土利用計画法第九条(土地利用基本計画) 地理空間情報活用推進基本法第九条(地理空間情報活用推進基本計画の策定等)			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H27年8月14日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(R4年3月18日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の状況について科学的・客観的・総合的な分析を進めるとともに、国民に国土の状況及び国土、土地・不動産等に関する政策上の諸課題を的確に理解頂くための環境を提供する。併せて、地理空間情報活用推進基本法や政府のオープンデータ戦略等を踏まえ、地理空間情報を提供するデータベースとして、標準形式で広く社会に提供することにより、地域の自立的・自発的な創造に資する問題分析のための基盤の提供や、地理情報システム(GIS)データを活かした新たなサービス・産業等の展開に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の社会基盤である国土数値情報は国土利用計画に資する情報の提供を目的としてデータの整備を開始しており、現在は、地方創生、国土強靱化等、喫緊の課題や社会的要請に的確に対応するため、着実な整備・更新を行っている。特に、近年激甚化・頻発化する各種自然災害への備えとして、防災・減災施策の検討に必要となる各種情報(洪水浸水想定区域、津波浸水想定、土砂災害警戒区域等)については、重点的な整備・更新を進める。また、帳簿情報(住所情報を含む文字データ)をGISデータ化するにあたり必要となる住所情報と位置情報(緯度・経度情報)のマッチングテーブルである位置参照情報についても、併せて情報更新を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	80	令和2年度	75	令和3年度	80	令和4年度	60
		補正予算		-		170		150		150
		令和4年度第2次補正予算								150
		前年度から繰越し		-		-		-		150
		翌年度へ繰越し		-		-		▲150		-
		予備費等		-		-		-		-
		計		80		245		80		360
	執行額		79		243		80			
	執行率(%)		99%		99%		100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%		99%		35%			
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	国土形成推進調査費	150								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	計	150								
活動内容(アクティビティ)	防災・減災施策の検討に必要となる各種情報(洪水浸水想定区域、津波浸水想定、土砂災害警戒区域等)を主とした国土数値情報の整備・更新業務。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	(国土数値情報)国土数値情報の作業手順書・製品仕様書の作成及び整備・更新	(国土数値情報)国土数値情報の作業手順書・製品仕様書の作成件数及び整備・更新データ件数	活動実績	件	14	21	16	-	-	
			当初見込み	件	17	15	22	28	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(国土数値情報)契約金額/国土数値情報の作業手順書・製品仕様書の作成件数及び整備・更新データ件数			単位当たりコスト	百万円	3	4	5	4	
				計算式	百万円/件	43/14	82/21	80/16	100/28	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								年度	8年度
	令和8年度に国土数値情報のダウンロード件数145万件	国土数値情報のダウンロード件数	成果実績	万件	132	135	140	-	-
			目標値	万件	119	120	121	-	145
			達成度	%	111	113	116	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(国土数値情報) 国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和4年4月)								
活動内容(アクティビティ)	GISデータの利用者向けに帳簿情報(住所情報を含む文字データ)をGISデータ化するにあたり必要となる住所情報と位置情報(緯度・経度情報)のマッチングテーブルである位置参照情報の更新業務。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
								活動見込み	活動見込
	(位置参照情報) 街区レベル及び大字町丁目レベルの位置参照情報の更新	(位置参照情報) 街区レベル及び大字町丁目レベルの位置参照情報を更新する市町村数	活動実績	市町村数	1,718	1,718	1,718	1,718	-
			当初見込み	市町村数	1,718	1,718	1,718	1,718	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(位置参照情報) 更新業務発注額/更新市町村数							千円	4
			計算式	百万円/市町村	7/1,718	7/1,718	7/1,718	7/1,718	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								年度	8年度
	(位置参照情報) 令和8年度末に位置参照情報のダウンロード件数26万件	(位置参照情報) 位置参照情報のダウンロード件数	成果実績	万件	21	17	17	-	-
			目標値	万件	19	20	21	-	26
			達成度	%	110	85	81	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(位置参照情報) 国土交通省不動産・建設経済局調べ(令和4年4月)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
		施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国土数値情報は、我が国の土地利用や政策区域に関する諸情報をGIS形式で総合的に配信している唯一の存在であり、行政のみならず、民間など国民各層に幅広く活用されている。 ・位置参照情報は、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。デジタル庁を中心に進められているアドレス・ベース・レジストリの整備にも活用されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土、土地・不動産等の各種政策の推進を行うためには、国が、国土、土地・不動産等に関する各種の情報を総合的、体系的に収集・整備・分析し、提供する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	整備項目についても、毎年度、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定し、戦略的に整備している。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定にあたっては、一般競争入札を採用し、十分な競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年、整備したデータの種類により水準に変動はあるが、妥当といえる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	令和3年度に補正予算を取得したが、年度内に執行が困難だったため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な事業執行を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備データの整備手法や項目、整備内容等が最善であるかを検討し、製品仕様書、作業手順書を作成し、翌年度のデータ整備発注時に活用するなど十分なフィードバックを図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、一定数のデータの製品仕様書等の作成や整備・更新を行っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したデータについては、国土交通省HPにダウンロードサイトを設け広く一般提供しており、各方面で活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は国土数値情報等の整備を行うのに対し、左記事業は国土数値情報等を提供するシステムの整備・拡充を行う。			
	事業番号			事業名		
	2022	国交		21	0446	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充
備考						
-						

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	66,67,80			
平成24年度	80,81,93			
平成25年度	374,386			
平成26年度	360,372			
平成27年度	377,389			
平成28年度	397,407			
平成29年度	386,397			
平成30年度	390,400			
令和元年度	国土交通省 - 0393			
令和2年度	国土交通省 0426			
令和3年度	2021 国交 20 0460			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
80百万円

〔 事業に係る事務費
職員旅費 0.134百万円 〕

〔 ・製品仕様書及び作業手順書の作成、データ整備に関する指示及び業務の監督
・本業務の企画・立案、進捗管理・指導 等 〕

【一般競争(最低価格)等】

A.民間企業等
(6社)
80百万円

〔 製品仕様書・作業手順書の作成及び国土交通省の定める仕様書、作業手順書に基づくデータ整備、品質評価等の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

事業番号 2022 - 国交 - 新22 - 0039

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	次期広域地方計画策定に向けた調査・検討経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	広域地方政策課			課長 三善 由幸	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土形成計画法第9条、第10条			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)各圏域の国土形成計画(広域地方計画)(平成28年3月29日国土交通大臣決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法(昭和25年法律第205号)に基づき、全国8ブロックについて策定する国土形成計画(広域地方計画)について、「国土の長期展望」(令和3年6月とりまとめ)や次期全国計画の策定に向けた動向を踏まえ、次期広域地方計画策定に向けた調査・検討を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 次期広域地方計画策定のための調査(現行計画策定以降の現状・動向の整理のための調査分析など)を実施し、広域地方計画協議会において検討(有識者からの意見聴取など)を行う。 広域地方計画協議会・幹事会の運営支援を行う。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/		
		補正予算	-	-	-	27			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	123			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	150			
	執行額	0	0	0	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-				
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	国土形成推進調査費	123	-						
計	123								
活動内容(アクティビティ)	次期広域地方計画策定のための調査を実施し、広域地方計画協議会において検討を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	次期広域地方計画を策定するため調査を実施し、広域地方計画協議会において検討を行う。	次期広域地方計画を策定するため調査・検討を行った圏域数	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	8	8
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	18		
		計算式	百万円/件数	-	-	-	143/8		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	6年度	
	次期広域地方計画を策定する。	全国8ブロックに区分した次期広域地方計画を策定し、同計画を公表した圏域数	件	-	-	-	-	-	-	
			件	-	-	-	-	8		
			%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	37 総合的な国土形成を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P72(全体版)						
	取組事項	分野: -								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国土形成計画(広域地方計画)は、国土形成計画(全国計画)を踏まえ、各広域ブロックの独自性を発揮させながら、全国計画の内容を具体化する計画であり、国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て策定されるため当該ニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国土形成計画法に基づく広域地方計画(国土交通大臣決定)の策定に係る事業であることから、国が責任を持って行うべきものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	広域地方計画は全国計画が示す総合的な国土の形成に関する指針の下に策定されるものであり、優先度の高いものである。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	事業番号		事業名							

備考

令和3年度まで行っていた「広域地方計画の推進」事業については、次期広域地方計画策定に向けた調査・検討の中で、現行計画の進捗状況の把握なども行うため、廃止とするものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

